

関心が高まるDXの取り組み

◆「攻めのIT経営銘柄2019」はDX推進企業を高く評価

経済産業省は2019年4月に企業の戦略的IT利活用の促進に向けた取り組みの一環として東京証券取引所と共同で選定している「攻めのIT経営銘柄2019」を発表した。5回目となる今回はDX（Digital Transformation）を推進する企業を高く評価し29社を選定している。

DXは日本語で「デジタル変革」（デジタル技術によるビジネスモデルの変革）といわれ、DXと表記されるのは英語でTransは「X」と略す習慣があるためだ。なお、経産省は18年12月に「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義している。

選定企業の業種は多様で、アサヒグループホールディングス、ブリヂストン、JFEホールディングス、JR東日本、三井物産、東京センチュリーの6社は5回連続で選定されていて、ユニ・チャーム、エーザイ、JXTGホールディングス、大日本印刷、丸井グループ、MS&ADホールディングス、三井不動産、三菱地所、パソナグループの9社は初めて選ばれた。

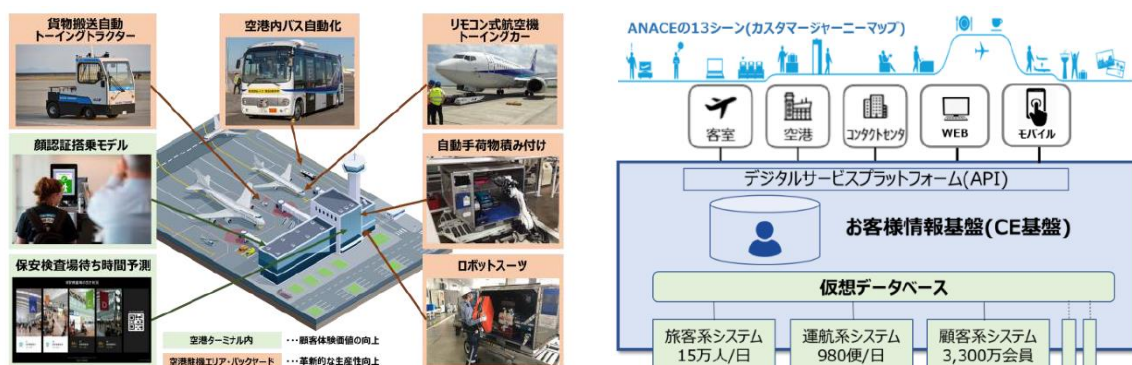
◆取り組み内容は手続・作業の簡素化、顧客情報活用、生活者向け情報提供など

ANAホールディングスは、新設された「DXグランプリ」に選ばれた。顔認証による搭乗手続きや、空港内車両の自動化、ロボットによる手荷物業務の導入など新技術によって空港のスマート化を図っている。また、顧客情報を一元管理する情報基盤を構築し、1日15万人に上る利用客の旅を13シーン（ANAジャーニーマップ）に分け、個々人に向けた快適なサービスの創出を目指している。

宇宙船開発など未来技術のコンテストを運営する米Xプライズ財団の賞金レースに採択されたANA AVATAR VISIONの取り組みも高く評価された。テレグジスタンス（遠隔存在）という技術に用いて、水族館や観光名所などに出かけずに、遠隔地に置かれたロボット（AVATAR）で見たり、聞いたり、触れたりすること

ハイライト

で、臨場感あふれる体験ができるものだ。国内外約50の企業・研究機関とのオープンイノベーションを通じて推進している。



(出所) ANAホールディングス株式会社 プレスリリース 2019年4月23日

<https://www.ana.co.jp/group/pr/201904/20190423.html>

この他、ブリヂストンはタイヤの原材料、製造プロセス時の温度・湿度、稼働時間などのビッグデータを分析することで、航空機用タイヤの耐久性を向上させている。また、新品タイヤの管理やメンテナンス、リトレッドタイヤの提供などを行うデジタルプラットフォームを構築している。

ユニ・チャームはIoTを活用した工場情報の見える化を推進し、資材の投入から出荷までの各工程を省力・省人化するスマートファクトリーやスマートロジスティクスの実現を目指しているほか、チャットボットやアプリを活用して、赤ちゃんや高齢者、女性に関する悩みの種を拾い解決する、生活者向けの情報提供に取り組んでいる。

◆世界で必要性が認識されるDXの取り組みだが、未解決な課題も多い

Del1が19年2月に発表した世界42カ国、4,600社を対象にしたDXに関する調査によると、78%がDXを組織全体に広げる必要があると回答している。今後1~3年間に投資する技術分野のトップ3は「サイバーセキュリティ」、「IoTテクノロジー」、「マルチクラウド環境」だった。

一方、DX推進に関する課題を解決していないという回答も91%に達していて、阻害要因として「データのプライバシーとサイバーセキュリティに関する不安」、「予算及びリソースの不足」、「組織内のスキル及びノウハウの不足」があがっている。国内外でDXの取り組みは、ようやく緒についたという段階だが、今後もその動向に十分注目する必要があるようだ。

【新井佳美】